

台湾をめぐる安全保障

1、東アジアの軍事的脅威

軍事力、攻撃的な国家戦略、人口や面積等の国家の規模、地理的近接性等の条件を合計すると、現在は中国がアジアにおいて最も深刻な軍事的脅威である。百年前の日本の最高軍事指導者であった山県有朋（1838年-1922年）は、『進隣邦兵備略表』、『帝国国防方針』、『山県有朋意見書』等の中で、ロシアと中国が日本にとって深刻な軍事的脅威であると主張した。山県有朋は、「今、清国は欧米列強の侵略によって分裂し混乱しているために、ロシア帝国が一番の脅威である。しかし、清国が一旦統一し近代化した暁にはロシアに勝る脅威になる」と述べていた。

2、国際関係の正義

現在の国際関係の基本はその地域の住民の意志が尊重されることである（民族自決）。台湾問題は台湾に住む人の意志が尊重されることが正義である。これが中台関係の基本である。台湾の世論調査を見る限り、独立または永遠に現状維持を望む台湾人は過半数を超えている。

日本政府が国際関係の正義を尊重するのならば、暴力によって台湾人の望みが押し潰されないように努力することが国際関係の正義である。

日本は正義のために何をすべきか。日本の正義を実行できる力を持つことである。今、日本は領土問題で中国と対立している。正義を実行するためには中国の侵略を防ぐ軍事力を持つことが必要である。日本の軍拡は日本の正義であり、国際関係の正義である。

3、中国は軍国主義国家か

軍国主義国家とは問題を軍事力で解決しようとする国家である。軍国主義国家には特徴がある。すなわち、イ、軍事政権、ロ、独裁政権、ハ、民族主義の高揚、ニ、戦争のコスト（都市化、対外依存度、少子化）が小さい、といった特徴を持っている

中国は、イ、ロ、ハ、ニの条件を持っているか検討する。

イ（軍事政権）、中国の政治のトップは共産党の政治局である。軍のトップは中央軍事委員会である。現在は政治局のトップである総書記と中央軍事委員会のトップである主席は同一人物である。したがって、政治局と中央軍事委員会は並列、または融合している。現代の中国は軍と党が一体化した「兵営国家」である。

毛沢東は、軍隊は国家権力の主要な構成要素であり「鉄砲から政権が生まれる」と言ってい

た（『毛沢東選集』第二巻）。

ロ（独裁政権）、中華人民共和国憲法の前文に「中国の諸民族人民は、中国共産党の指導の下、人民民主独裁を堅持しなければならない」と明記されている。人民民主独裁とは共産党独裁という意味である。なお、中国では憲法は政府を縛るものではなく、国民を縛るものである。

ハ（民族主義）、現在の中国共産党のスローガンは「中華民族の偉大な復興」である。中華人民共和国は憲法で社会主義国であると規定しているにもかかわらず、経済は資本主義である。政治は共産主義、経済は資本主義という矛盾は誰の目にも明らかである。共産党政権の正統性は揺らいでいる。この矛盾を解決するためには、ロシアのように政治を資本主義化して共産党が権力の座を降りるか、経済を再び共産主義化して国民が平等に貧しかった過去の中国に戻るかを選択しなければならない。共産党政権は権力を放棄するつもりはなく、貧しい中国に戻るつもりもない。そこで共産党政権が打ち出した政策が、共産主義と資本主義の矛盾とは次元の異なる、共産主義でもなく資本主義でもない民族主義を正統性の根拠にする政策である。

元々、中国共産党は日中戦争の中で共産主義ではなく「抗日民族統一戦線」という民族主義的スローガンを掲げ、日本軍の侵略によって目覚めた中国人の民族主義に乗って政権を取った政党である。抗日＝民族主義が共産党政権の基礎である。また、中華人民共和国は元、清に次いで中国の歴史上三番目に大きな国である。元は蒙古民族、清は満州民族が建てた国であり、漢民族が建国した国としては中華人民共和国が歴史上最大の国である。さらに現在の中国は経済力を背景にして世界に影響力を拡大している。共産党は、世界に対する中華民族の影響力を拡大した民族主義の英雄として、民族主義政党としての中国人の評価に自信を持っている。

二（戦争のコスト）、中華人民共和国が成立した1949年に農村人口は総人口の9割であったが、2011年に都市人口が農村人口を上回り、2021年には農村人口が37.5%まで低下した。2021年の米国の農村人口は17.1%、日本の農村人口は8.1%である。

対外貿易が国内総生産に占める比率を見ると、2019年の中国の輸出依存率は17%、輸入依存率は14.2%、米国の輸出依存率は7.7%、輸入依存率は11.7%である。また、中国の貿易運送貨物の9割が海上輸送に依存している。輸入原油の9割も海上輸送である。もし、戦争になり敵国の妨害によって海上輸送路が使えなくなれば中国経済は深刻な打撃を被ることになる。中東から中国に至るシーレーンを守る軍事力は中国にはない。但し、基本的に中国は食糧、燃料の自給自足ができる国である。経済を中国に依存する国も多い。中国に経済制裁を科しても、中国共産党は生活が苦しくなった国民の不満を強制力で抑え込み経済制裁に耐えるだろう。

現在、中国では少子化が深刻な問題になっている。1979年から国民に強制された「一人っ子政策」によって中国では出生率が低下し、2000年代までは生産年齢人口（15歳 - 64歳）の割合が高くなる「人口ボーナス」をもたらした。しかし、出生率が低下した結果、2011年に生産年齢人口の減少が始まった。そこで2016年に「一人っ子政策」が廃止されたが、少子化の傾向は続いている。中国の出生率は1.16、日本の出生率は1.30、台湾の出生率は0.89（国連WPP、2021年）である。また、現代の中国では「4-2-1社会」という言葉がよく聞かれる。これは一人の子供が二人の両親と四人の祖父母を扶養している状況を指すものである。少子化の時代に人海戦術は無理である。

現在の中国は戦争のコストが上昇しているが、基本的に軍国主義国家の条件を持っている。毛沢東は「専守防衛」を「やってはいけない愚かな戦略」と主張した（『遊撃戦論』）。核戦力を増強し、海軍力を近代化して軍事力を急拡大している現在の中国は、戦争を躊躇しない国であることを日本は忘れてはならない。

4, 日本と台湾は軍国主義国家か

民主主義が政治制度として定着している現在の日本と台湾に、軍国主義と独裁政権の可能性はない。また、日本ではマスコミと教育界で民族主義が軍国主義と混同されて否定されており、台湾では台湾民族主義と中華民族主義が交錯し混乱している。但し、台湾では中国の軍事的圧力が大きくなるにつれて、中国の軍事的侵攻に武力で抵抗すると答える若者の割合も増えており、台湾民族主義が拡大する傾向もみられる。

他方、日本と台湾は都市化、対外貿易依存、少子化が進んでおり、戦争のブレーキは強力である。日本と台湾は軍国主義国家ではない。

日本と台湾は基本的に現状維持国家であり、「中華民族の偉大な復興」を掲げる中国は現状変更国家である。国際関係において現状維持国家の軍事力が現状変更国家の軍事力を上回れば戦争は発生しない。東アジアにおいて、現状維持勢力である日本、台湾、そして世界の覇者の地位を守ろうとする現状維持国家の米国の軍事力が、現状変更勢力である中国の軍事力を上回れば、東アジアの平和は維持できる。日本と台湾の軍拡は、東アジアの平和を維持する要石である。

村井友秀